



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月13日  
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社  
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	170,305	9.0	7,929	△1.9	8,002	3.1	4,183	1.0
27年2月期	156,182	0.0	8,080	△4.8	7,765	△6.0	4,141	△17.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年2月期	39	95	39	86	13.0		8.4		4.7	
27年2月期	39	85	39	77	14.5		8.9		5.2	

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	103,885		34,144		32.8		322 67	
27年2月期	87,183		30,321		34.7		290 89	

(参考) 自己資本 28年2月期 34,039百万円 27年2月期 30,233百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年2月期	6,833		△9,446		3,316		4,467	
27年2月期	8,802		△2,662		△5,509		3,307	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	994	25.1	3.6
28年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	1,054	25.0	3.3
29年2月期 (予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		28.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	91,200	16.6	3,100	△9.0	2,900	△15.5	1,400	△18.2	13	27
通 期	185,000	8.6	8,000	0.9	7,600	△5.0	3,700	△11.5	35	07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期	106,211,086株	27年2月期	100,189,016株
② 期末自己株式数	28年2月期	718,428株	27年2月期	752,828株
③ 期中平均株式数	28年2月期	103,047,832株	27年2月期	74,545,976株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページ (<http://www.aeonhokkaido.jp>) に掲載いたします。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0 00	—	30 00	30 00
28年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

なお、平成27年7月14日にA種種類株式1,500,000株を取得・消却したことにより、期末時点でA種種類株式は発行していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 2015年度の経営成績

当事業年度における北海道の経済状況は、個人消費・住宅投資の持ち直し、海外旅行客の増勢により好調を維持する観光業など経済状況の回復を牽引する要因により全体としては緩やかな回復基調となっております。

このような経済状況のなか、当社は中期経営計画の基本方針である「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、  
「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、北海道での小売事業シェアNo. 1を実現すべく、事業の拡大を進めてまいりました。2015年3月度に当社では7年ぶりの新店舗となる「イオン旭川駅前店」をオープンいたしました。イオン旭川駅前店は食品・H&BC（ヘルス&ビューティーケア）・フラワーの3つの売場で構成したお店であり、地域のお客さまから愛されるお店を目指し男山酒造の商品をはじめ地元旭川の商品を多数取り揃えております。また、イオン旭川駅前店は全国のイオングループの中でも屈指の外国人旅行客の来店が多いお店であるため、北海道観光の拠点として地域との相互送客をはかり、2015年度のモール全体の来店客数は800万人と想定を上回る水準で推移しております。

また、2015年9月1日には、株式会社ダイエーの北海道の総合スーパー（GMS）事業9店舗を承継し「新生イオン北海道」としての決意を新たにスタートしました。今回の承継により未出店エリアであった函館地区での事業展開、札幌市内については利便性の高い地下鉄駅直結の都市型店舗の運営を行うことになりました。商品に関してもお客さまから支持の高い「食」にこだわったダイエーの品揃えに加えて、イオン北海道の地域密着の品揃えを融合させたことにより、承継店舗の営業利益については計画を上回ることができました。今回の承継の結果、北海道におけるイオングループ小売事業シェアNo. 1に向けた取り組みを着実に進めることができました。

また、既存店舗については、多様化していくお客さまニーズに対応するため、前事業年度から引き続き店舗活性化に取り組みました。2015年4月度には当社の新しい衣料品売場のモデルとしてイオン札幌平岡店の衣料品売場の大規模活性化を行い、好事例の水平展開を行いました。収益の大きな柱である、テナント事業についても9月度にイオンモール旭川西、11月度にイオン札幌元町ショッピングセンターの2店舗で大型の活性化を行いました。活性化店舗は好調な実績を確保しており、お客さまからご支持を頂戴しております。結果売上高は改善へ転じ、第4四半期については既存店売上高前期比101.3%となりました。

「新たな成長領域への挑戦」では、市場規模の拡大を続ける外国人旅行客市場への対応（インバウンド対応）において、免税対応店舗の拡大、Wi-Fi環境の導入、フロアガイドの多言語化などの環境整備を行いつつ、現地雑誌・フリーペーパーなどへの広告出稿や北海道の宿泊施設へのパンフレットの設置などの販売促進にも取り組みました。このような取り組みによりインバウンド対応の売上高については前年の約6.8倍と大きく伸長することができました。

同じく市場の成長が期待できるネットスーパー事業については、ダイエーのネットスーパー事業の承継による売上高の増大に加え、イオンの電子マネーWAONで決済をすることができる新しいシステムの導入や、イオンの恒例企画であるWAONカードとイオンカードでのお支払いで5%割引となる「お客さま感謝デー」の導入など、事業の拡大とお客さま満足の向上を追求した結果、ネットスーパー事業の既存店売上高前期比は103.7%と着実に成果に結びついております。

「信頼される企業経営への挑戦」では、ご利用金額の0.1%を地域に還元するご当地WAONとして、新たに「あさひかわWAON」を2015年3月度に発売いたしました。「あさひかわWAON」は、旭山動物園への支援・旭川中心市街地のにぎわい創出に寄与するWAONカードとなっており、2016年2月末現在で2万枚以上を販売いたしました。2015年度につきましては当社から、ほっかいどう遺産WAONで1,116万円、ご当地WAON全体で1,298万円の寄付金を贈呈いたしました。また、北海道に根差す企業として「地産地消」を進めるとともに、イオングループの圧倒的な販売網を活用し「地産外消」にも積極的に取り組んでまいりました。9月度には本州のイオン店舗で「北海道大収穫祭」を、10月度には九州のイオン店舗で「北海道フェア」を、さらに経済産業省より「グローバル農工商連携推進事業」に認定をいただき、中国（China）各地のイオン店舗にて「北海道フェア」を開催し、道産商品の消費拡大・北海道経済の発展に寄与いたしました。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、前事業年度にダイバーシティの実現に向けて発足した「女性活躍推進セミナー」をさらに発展させ、対象者を男性にも拡大した「次世代リーダー研修」を開催いたしました。次世代の幹部候補に必要な経営視点・知識を養い、積極的な経営参画を促すものであり、参加者の中から店長を輩出するなど、実務レベルでもその役割を果たしております。また、前事業年度に引き続きパート社員による業務改善活動「チーム改善活動」に取り組まれました。在庫管理や製造効率などの生産性の向上や、接客対応などのお客さま満足の向上に関わる取り組みなど、様々な営業活動の改善に関わる取り組みを現場に最も近いパート社員から主体的に発表をする場となっており、結果、当社の人時生産性の改善に寄与しております。

以上の取り組みの結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,703億5百万円(前期比109.0%)と、ダイエー店舗の承継もあり前期実績を超過し、売上総利益率についても、前期実績から0.2ポイント改善いたしました。営業利益については、既存店舗は増益を確保し、さらに承継コストを計画内におさめたことにより公表数値を上回ることができました。また、貸倒引当金戻入額などによって経常利益については80億2百万円(前期比103.1%)、当期純利益については41億83百万円(前期比101.0%)となり、いずれも増益となりました。このように、当社が特に重視している指標である売上高営業利益率については5期連続で4%以上、自己資本当期純利益率(ROE)については6期連続で10%以上を維持しており、安定した業績を取ることができております。

## ② 部門別売上高の状況

2015年度の部門別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料品部門に関しましては、専門店に負けない品揃えに取り組んだ靴部門が売上高前期比102.8%と伸長することができました。なかでも大型活性化を行ったイオン札幌平岡店の靴売場は売上高前期比113.1%と大きく伸長し当社1番の靴売場となりました。このような活性化の成功事例を参考にし、全店の売場改善に取り組みました。結果、暖冬の影響による冬物販売の遅れなど外的環境による影響がありましたが、実績としては346億30百万円(既存店売上高前期比96.6%)と前年実績から3.4ポイントのマイナスに留めることができました。

食品部門に関しましては、「即食」「個食」「健康」などのお客さまニーズの高まりに対応するため、少量パックの品揃えの拡充、カット野菜などの簡便商材のアイテム数の拡大、量り売りバイキングの導入を行ったサービスデパートグループが既存店売上高前期比103.0%と伸長することができました。また、健康志向の高まりを受けてオーガニック商品や機能性食品の品揃えの拡大に取り組んだ加工食品グループは既存店売上高前期比100.7%、消費の二極化に対応するためにいままでの品揃えにはない上質な牛肉など高品質商品の品揃えを強化した畜産グループは既存店売上高前期比101.7%となりました。結果、お客さまニーズの変化を意識しMD改革を進めた食品部門については995億8百万円(既存店売上高前期比100.6%)と前期以上の実績を確保することができました。

住居余暇部門に関しましては、お客さまの「美」へのこだわりにお応えするためにイオン旭川駅前店の成功事例を取り入れた活性化を進めてまいりました。北海道初のコスメブランドや今までの品揃えにはなかった高品質・高単価商品の拡充、専門店のように見やすく・清潔感溢れるこだわりの売場演出など、「地域一番」の「美」にこだわりをもったお店づくりに取り組みました。また、市場規模の拡大が進むシニア市場への対応としては、高価格帯歯ブラシや義歯関連商品・排泄用品などの品揃え強化を行いました。老若男女問わず便利に楽しくご利用いただける売場づくりに取り組んだH&BC(ヘルス&ビューティーケア)グループは既存店売上高前期比101.0%と売上高の増大に寄与いたしました。結果、住居余暇部門の売上高は341億21百万円(既存店売上高前期比99.8%)と前期なみの実績を確保することができました。

## ③ 次期の見通し

2016年度の当社を取り巻く経済環境は、雇用・所得情勢の改善による個人消費の回復、さらに市場規模の拡大が期待される外国人旅行者市場、北海道新幹線開通による観光特需などプラス要素がある一方、人口減少のさらなる加速、海外経済の減速、円高株安を背景とした企業の投資意欲の減退などのマイナス要素もあり、先行きの不透明感を払拭することができず弱い動きになっていくものと思われれます。

そのような状況のなかで当社は、2020年にイオングループの道内売上シェアNo.1の実現に向け、新中期経営計画(2014年~2016年)の最終年度として当初より掲げている「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」「新たな成長領域への挑戦」「信頼される企業経営への挑戦」「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」に取り組み、中期経営計画を実現してまいります。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、お客さまにもっと愛されるお店を目指し、引き続き店舗活性化に取り組んでまいります。なかでも、承継店舗については立地条件が良く店舗活性化による改善効果がより一層期待できることから成長戦略の要として積極的に取り組んでまいります。さらに、地域貢献活動の推進、地域雇用の創出機会の拡大、イオンの電子マネーWAONのさらなる地域浸透を図り、地域インフラとして「なくてはならないイオン」を築き上げ、「圧倒的な地域一番店・企業」の実現を目指してまいります。

「新たな成長領域への挑戦」では、店舗承継によりこれまでネットスーパーの事業展開をしていなかった函館地区へのエリア拡大を行い北海道内の配送カバー率100%に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。また、小型スーパーの「まいばすけっと」についてはスクラップ&ビルドを繰り返しながら札幌市内のドミナント化を進めて効率的な経営に努めてまいります。また、今後も市場の成長が見込まれるインバウンド対応についても、店内表示物の多言語化などのハード面の整備を引き続き進めながら、現地での広告出稿や旅行会社からの団体客の誘致などを推し進め、さらなる売上高の増大を図ってまいります。

「信頼される企業経営への挑戦」では、お客さまが安心してご利用いただける「企業」を目指し、店舗でのオペレーション精度の向上や老朽化した店舗設備の改修、監査体制の強化など経営品質の向上に努めてまいります。また社会貢献事業として、道内のみならず国内・海外のイオン店舗においても「北海道フェア」を開催し、北海道ブランドを発信することにより北海道産業の振興に寄与してまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、ダイバーシティのさらなる実現に向けた人事制度改革を推進し、女性にとって働きやすい会社・職場環境の醸成に努めてまいります。

業績の見通しにつきましては、次期も継続して積極的な活性化を行うことにより、売上高1,850億円(当期比108.6%)、営業利益80億円(当期比100.9%)を見込んでおります。また、当期に実施した評価替え等の影響を考慮し、経常利益76億円(当期比95.0%)、当期純利益37億円(当期比88.5%)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### イ 資産

当事業年度末の資産は1,038億85百万円となり、前事業年度末に比べ167億1百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が37億99百万円、固定資産が129億1百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、商品が19億16百万円、現金及び預金が11億59百万円、未収入金が6億34百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定資産の増加は、投資債権に対する貸倒引当金により14億76百万円、長期差入保証金が4億77百万円それぞれ減少したのに対し、土地が78億26百万円、建物が10億14百万円、工具、器具及び備品が6億39百万円、借地権が6億93百万円、長期債権が33億円、繰延税金資産が14億57百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

#### ロ 負債

当事業年度末の負債は697億40百万円となり、前事業年度末に比べ128億77百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が24億86百万円、固定負債が103億90百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債の増加は、預り金が21億89百万円減少したのに対し、買掛金が12億88百万円、1年以内返済予定の長期借入金が11億86百万円、設備関係支払手形が8億66百万円、未払法人税等が4億63百万円、未払金が3億44百万円、未払費用が2億66百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債の増加は、長期借入金が92億22百万円、長期預り保証金が5億52百万円、資産除去債務が4億40百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

#### ハ 純資産

当事業年度末の純資産は341億44百万円となり、前事業年度末に比べ38億23百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億39百万円減少したのに対し、当期純利益の計上により41億83百万円、株式会社ダイエーの店舗を承継したことにより8億21百万円増加したこと等が主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、株式会社ダイエーの会社分割による4億56百万円の増加を含め、期首に比べ11億59百万円増加し44億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億33百万円(前期は88億2百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額22億89百万円、預り金の減少額21億89百万円、たな卸資産の増加額7億74百万円、未収入金の増加額6億34百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益56億9百万円、減価償却費29億89百万円、減損損失23億64百万円、仕入債務の増加額14億88百万円等により、資金が増加したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94億46百万円(前期は26億62百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入8億26百万円、預り保証金の受入による収入2億64百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出97億97百万円、預り保証金の返還による支出5億19百万円等により、資金が減少したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33億16百万円(前期は55億9百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額60億円、長期借入金の返済による支出55億91百万円、配当金の支払額10億38百万円により資金が減少したのに対し、長期借入れによる収入160億円により資金が増加したためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2012年 2月期末	2013年 2月期末	2014年 2月期末	2015年 2月期末	2016年 2月期末
自己資本比率(%)	21.9	25.6	31.2	34.7	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.8	15.8	38.2	76.8	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	3.6	1.7	1.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.1	14.2	25.9	23.8	21.6

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、1株当たりの株式価値を高め、株主の皆さまへの継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

当社は収益力の向上、財務体質の改善等に取り組み、継続的な安定した配当を実施できる財源の確保に努めており、当期につきましては当初の予定通り普通株式1株につき10円の期末配当を実施させていただく予定です。

また、次期につきましても、期末配当金として普通株式1株につき10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2015年5月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

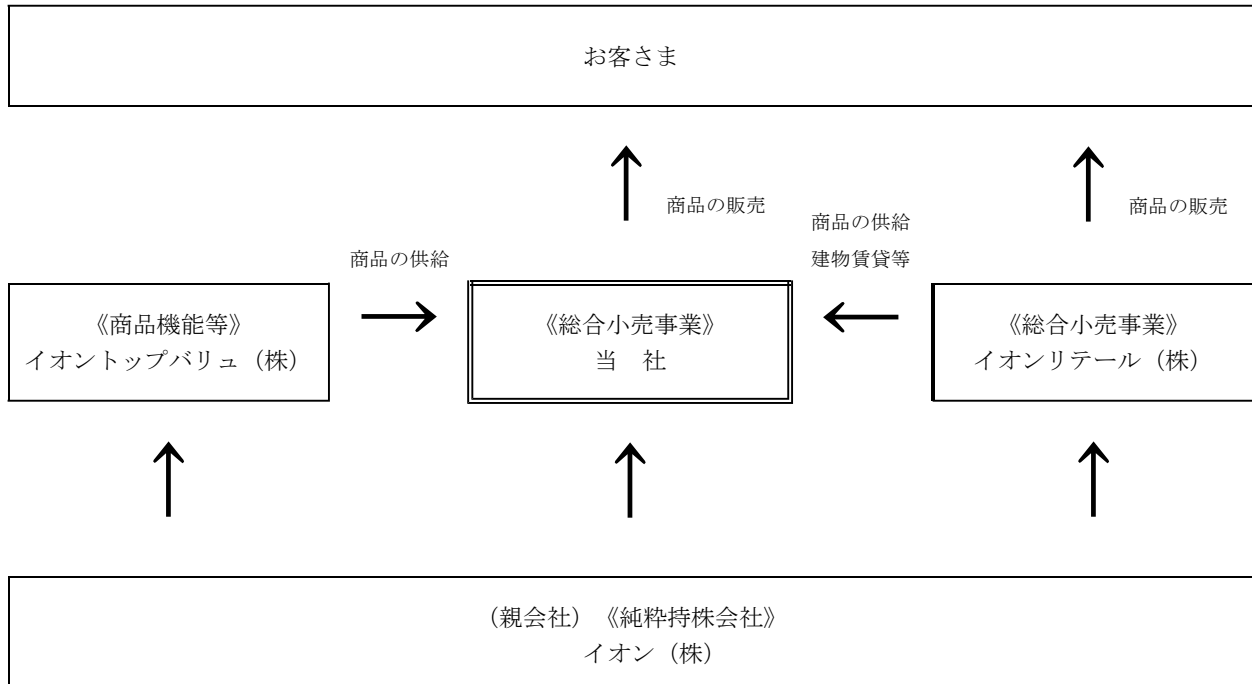
該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内にGMS41店舗、小型スーパー34店舗、自転車専門店1店舗の計76店舗を展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させるとともに、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安全・安心で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていこう』ことの実現に向けさらなる成長と発展を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。GMS事業において、プライベートブランド商品の増強による荒利率の改善や時代の変化にあった商品・売場の見直しを進めて売場効率、商品在庫効率を高めていくとともに、オペレーション改革を進めてローコスト運営を追求することにより、売上高営業利益率5%以上の達成を目標として営業利益の安定的確保を目指してまいります。そして、GMS事業から創出する営業利益を背景に小型スーパー事業等新規事業に積極的に取り組み、成長戦略の推進を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の小売業を取り巻く環境は、暮らしに深くかかわる多くの制度が改変され、消費税増税をはじめ、医療・介護、年金などの各分野で税率・料率のアップや支給減などで負担が増えるほか、電気料金の値上げや原材料価格の上昇が家計の負担に重くのしかかるなど消費環境は今後も厳しい状況が予測されます。また、北海道の人口が全国平均を上回るスピードで減少しているなかで、札幌市への人口の一極集中化が進む一方、高齢化社会やデジタル社会への急速な進展などのマーケット変化が起こっており、その中で業態を超えた競争がさらに厳しさを増していくことが予測されます。

このような環境の下、当社は世の中の構造的な変化、お客さまのニーズの変化に対応して、北海道のお客さま満足の実現を追求し、イオングループ企業と連携して「イオン北海道(グループ)」だからこその商品、サービスや安全・安心を提供し続けることで地域との信頼関係を強固なものにして地域一番店であり続けていくことを目指してまいります。また、大都市シフトやデジタルシフト等新たな成長領域に対して積極的に取り組み、お客さまに喜びや楽しさ、健康、便利さ等を享受していただくべく新たな売場やサービスを創造し提供していくことを目指してまいります。さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、信頼される企業経営を推進するとともに、意欲ある従業員が活躍できる環境づくりを実現すべく、革新的な企業風土づくりにも積極的に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の「4つの挑戦」について具体的施策を実施してまいります。

## ①圧倒的な地域一番店・企業への挑戦

これまでの当社の業績向上の原動力となっている売場の活性化についてさらに進化させて取り組んでまいります。直営売場とテナント売場の活性化を一体となって計画的に進め、より効果的・効率的な活性化投資を追求していく一方で、お客さまがゆっくりお買い物をしていただけるような休憩場所の確保や安全対策に関する設備投資を積極的に実施してまいります。

また、カード利用顧客の拡大を進めてまいります。WAONという他社にない差別化の武器を最大限に活用すべく、会員の拡大を図るとともにWAONの利便性や優位性を高めて魅力あるカードに育てることで、カード利用率を高めてお客さまとイオンのつながりを一層深めてまいります。

さらに、2015年9月のダイエー事業の承継によるシナジーを早期に発揮し、強固な事業基盤を構築するとともに、今まで以上にお客さま満足の向上を目指してまいります。

## ②新たな成長領域への挑戦

まいばすけっと事業では、大都市シフトとして一極集中化が進む札幌での小型スーパーの事業化を加速させてまいります。また、イオンが推進するデジタルシフトの取り組みと連動させて、ネット環境を整備し、イオンのオムニチャネル事業の実用化に向けて積極的に取り組んでまいります。また、シニアシフトでは特に食品やH&BC（ヘルス&ビューティケア）の分野において健康志向の視点を重視した新たな商品、売場の提案を行い、活性化店舗や新店等に積極的に取り入れてまいります。

## ③信頼される企業経営への挑戦

当社は、基本の徹底を大切にするとともに、効率経営を推進し経営の安定化を図り、安全・安心を提供し続けて企業としての社会的責任を果たしてまいります。赤字店舗の黒字化と赤字部門の圧縮に継続して積極的に取り組むとともに、キャッシュフロー経営を徹底し、バランスのとれた財務戦略を推進いたします。また、リスク管理の強化と対策の徹底を図るべく、店舗監査の取り組みを強化してまいります。そして、真のリーディングカンパニーを目指し、地域に根差した店づくり、企業づくりを実践すべく、環境・社会貢献活動に取り組んでまいります。

## ④革新的な企業風土づくりへの挑戦

以上のような取り組みに果敢に挑戦する企業集団となるべく、革新的な企業風土づくりに取り組んでまいります。そのためには、意欲ある従業員が活躍できる環境づくりを進めてまいります。なかでもダイバーシティ推進に取り組むことにより、女性の視点を取り入れ、常にお客さまに新しい価値を提供することを目指してまいります。さらに自ら考え行動できる環境づくり、チーム意識を醸成する環境づくりにも積極的に取り組み、現場力の底上げや人材の活性化を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,307	4,467
受取手形	12	9
売掛金	573	620
商品	12,773	14,689
貯蔵品	145	201
前渡金	—	30
前払費用	466	634
繰延税金資産	767	713
未収入金	4,248	4,882
1年内回収予定の差入保証金	1,264	695
その他	32	30
貸倒引当金	△432	△17
<b>流動資産合計</b>	<b>23,157</b>	<b>26,957</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	64,942	78,200
減価償却累計額	△33,498	△45,742
建物(純額)	31,443	32,457
構築物	4,385	4,965
減価償却累計額	△3,379	△3,968
構築物(純額)	1,006	996
工具、器具及び備品	10,915	12,805
減価償却累計額	△7,684	△8,934
工具、器具及び備品(純額)	3,231	3,871
土地	15,904	23,731
リース資産	—	465
減価償却累計額	—	△293
リース資産(純額)	—	172
建設仮勘定	27	12
<b>有形固定資産合計</b>	<b>51,613</b>	<b>61,241</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	574	1,268
借家権	128	119
施設利用権	43	35
ソフトウェア	28	52
その他	283	194
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,058</b>	<b>1,669</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	505	343
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
長期前払費用	21	31
前払年金費用	371	347
繰延税金資産	1,826	3,284
長期債権	6,135	9,436
差入保証金	10,027	9,550
その他	172	207
貸倒引当金	△7,708	△9,185
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,353</b>	<b>14,016</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,025</b>	<b>76,927</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,183</b>	<b>103,885</b>

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,227	1,279
電子記録債務	1,499	1,647
買掛金	14,159	15,448
短期借入金	5,800	5,800
1年内返済予定の長期借入金	4,866	6,052
リース債務	—	83
未払金	2,718	3,062
未払消費税等	1,158	700
未払費用	1,230	1,496
未払法人税等	1,335	1,799
前受金	33	173
預り金	5,942	3,753
賞与引当金	424	526
役員業績報酬引当金	49	41
店舗閉鎖損失引当金	—	22
資産除去債務	—	174
設備関係支払手形	1,252	2,119
その他	43	48
流動負債合計	41,742	44,229
固定負債		
長期借入金	5,327	14,550
リース債務	—	188
資産除去債務	687	1,127
長期預り保証金	9,062	9,614
長期末払金	41	27
その他	—	1
固定負債合計	15,119	25,510
負債合計	56,862	69,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	13,354	14,176
資本剰余金合計	13,354	14,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	11	8
固定資産圧縮積立金	129	173
繰越利益剰余金	11,030	14,060
利益剰余金合計	11,170	14,243
自己株式	△431	△411
株主資本合計	30,194	34,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	△68
評価・換算差額等合計	39	△68
新株予約権	87	105
純資産合計	30,321	34,144
負債純資産合計	87,183	103,885

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	156,182	170,305
売上原価		
商品期首たな卸高	12,649	12,773
当期商品仕入高	114,499	126,354
合計	127,148	139,127
他勘定振替高	101	115
商品期末たな卸高	12,773	14,689
商品売上原価	114,274	124,322
売上総利益	41,907	45,982
営業収入		
不動産賃貸収入	14,420	15,583
その他の営業収入	1,951	2,290
営業収入合計	16,371	17,874
営業総利益	58,279	63,856
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,036	3,335
販売手数料	1,322	1,422
荷造運搬費	1,049	1,202
従業員給料及び賞与	16,988	19,108
賞与引当金繰入額	424	526
役員業績報酬引当金繰入額	49	41
法定福利及び厚生費	1,946	2,262
退職給付費用	245	208
修繕維持費	4,544	5,279
水道光熱費	3,008	3,305
賃借料	8,530	9,326
減価償却費	3,012	2,989
その他	6,039	6,918
販売費及び一般管理費合計	50,198	55,926
営業利益	8,080	7,929
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	8	10
貸倒引当金戻入額	—	140
テナント退店解約金	29	13
受取保険金	27	107
違約金収入	141	79
補助金収入	—	61
雑収入	25	33
営業外収益合計	263	478
営業外費用		
支払利息	343	325
貸倒引当金繰入額	145	—
店舗事故損失	14	48
雑損失	75	32
営業外費用合計	578	406
経常利益	7,765	8,002

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
特別損失		
減損損失	1,211	2,364
固定資産除却損	0	2
その他	—	24
特別損失合計	1,212	2,392
税引前当期純利益	6,552	5,609
法人税、住民税及び事業税	2,325	2,743
法人税等調整額	85	△1,317
法人税等合計	2,410	1,426
当期純利益	4,141	4,183

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,100	13,354	13,354	15	130	9,072	9,218	△1,591	27,081
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,100	13,354	13,354	15	130	9,072	9,218	△1,591	27,081
当期変動額									
吸収分割による増加									
特別償却積立金の取崩				△4		4	—		—
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—		—
剰余金の配当						△1,039	△1,039		△1,039
当期純利益						4,141	4,141		4,141
自己株式の処分						△1,149	△1,149	1,160	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△4	△0	1,957	1,952	1,160	3,112
当期末残高	6,100	13,354	13,354	11	129	11,030	11,170	△431	30,194

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16	△16	65	27,130
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16	△16	65	27,130
当期変動額				
吸収分割による増加				
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,039
当期純利益				4,141
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	55	21	77
当期変動額合計	55	55	21	3,190
当期末残高	39	39	87	30,321



当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	13,354	13,354	11	129	11,030	11,170	△431	30,194	
会計方針の変更による累積的影響額						△69	△69		△69	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,100	13,354	13,354	11	129	10,960	11,101	△431	30,124	
当期変動額										
吸収分割による増加		821	821						821	
特別償却積立金の取崩				△2		2	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立					41	△41	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					2	△2	-		-	
剰余金の配当						△1,039	△1,039		△1,039	
当期純利益						4,183	4,183		4,183	
自己株式の処分						△2	△2	19	18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	821	821	△2	44	3,100	3,142	19	3,983	
当期末残高	6,100	14,176	14,176	8	173	14,060	14,243	△411	34,108	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	39	39	87	30,321
会計方針の変更による累積的影響額				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	39	87	30,251
当期変動額				
吸収分割による増加				821
特別償却積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△1,039
当期純利益				4,183
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△108	18	△90
当期変動額合計	△108	△108	18	3,893
当期末残高	△68	△68	105	34,144

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	6,552	5,609
減価償却費	3,012	2,989
減損損失	1,211	2,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	101
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	343	325
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△111	△43
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,602	△634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124	△774
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,179	1,488
預り金の増減額 (△は減少)	609	△2,189
その他	754	319
小計	11,934	9,392
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△370	△316
法人税等の支払額	△2,806	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,802	6,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,927	△9,797
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△85
差入保証金の差入による支出	△56	△135
差入保証金の回収による収入	519	826
預り保証金の受入による収入	318	264
預り保証金の返還による支出	△509	△519
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,662	△9,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△6,000
長期借入れによる収入	—	16,000
長期借入金の返済による支出	△5,671	△5,591
リース債務の返済による支出	—	△53
配当金の支払額	△1,037	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,509	3,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	631	703
現金及び現金同等物の期首残高	2,675	3,307
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	456
現金及び現金同等物の期末残高	3,307	4,467

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員に残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が102百万円、繰越利益剰余金が69百万円それぞれ減少しております。また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)及び当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	290円 89銭	322円 67銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	872円 67銭	—
1株当たり当期純利益金額	39円 85銭	39円 95銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額	119円 56銭	119円 85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円 77銭	39円 86銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119円 31銭	119円 57銭

- (注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,141	4,183
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株主)	1,170 (1,170)	66 (66)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,971	4,116
期中平均株式数(千株)	74,545	103,047
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	9,790	553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	219	247
(うち新株予約権)	(219)	(247)
A種種類株式に係る当期純利益調整額(百万円)	—	—
A種種類株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役	笠島 和滋	(現 商品本部長)
(非常勤) 取締役	矢野 美知子	(旧姓及び職務上の氏名 中田 美知子、現 札幌大学客員教授)
(非常勤) 取締役	廣部 眞行	(現 弁護士)

(注) 矢野 美知子及び廣部 眞行の両氏は、社外取締役の候補者であります。

## ・退任予定取締役

取締役	山田 重道
(非常勤) 取締役	佐方 圭二

## ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役	佐方 圭二
-----------	-------

## ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役	宮崎 浩
-----------	------

## ③ 就任予定日

2016年5月24日